

令和元年度総合企画局運営の総括表

基本方針・重点方針	令和元年度重点取組					
	取組名	目標	計画・条例等	実績	備考	所属等
Ⅰ 京都の未来像の実現に向けた 政策の企画・推進	1 「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の推進及び次期基本計画策定に向けた取組	「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の推進	「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」 京都市会基本条例 京都市基本構想	・「京（みやこ）プラン実施計画 第2ステージ」（政策編）に掲げた全307事業を着実に推進 ・次期基本計画策定に向け、京都市基本計画審議会を設置		市長公室 （政策企画調整担当）
	2 京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGsの一体的な推進	取組の推進	「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略 京都市レジリエンス戦略	・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げたリーディング事業全70事業に着手し、地方創生を着実に推進 ・「SDGs及び京都市レジリエンス戦略に係る周知・啓発事業」として、フォーラムの開催及び啓発冊子の作成などを実施		総合政策室 （SDGs・市民協働推進担当）
	3 京都の未来を支える財源創出プロジェクトチーム	取組の推進		京都の今と未来を見据えた持続可能な市政運営を行うために必要な財源の確保に向け、局長級等をメンバーとした会議を実施		総合政策室 （政策総務担当）
	4 地方分権改革・広域連携の推進	取組の推進		・指定都市市長会において、議長会との連名で「令和2年度国の施策及び予算に関する提案」をとりまとめ、議会とともに要請活動を実施 ・関西広域連合において、「第3期広域計画」（平成29年3月策定）及び「関西創生戦略」（平成28年4月策定、平成29年4月・平成30年8月・令和元年7月改訂）に基づき、広域課題の解決や関西の更なる発展に向けた取組を展開		総合政策室 （政策総務担当）
Ⅱ 日本の創生を牽引し、世界に貢献する市政の推進	5 文化庁の京都移転の推進	取組の推進		・文化庁京都移転推進シンポジウム及び連続講座（3回）の実施 ・文化庁ウェルカム動画の制作・公開		文化庁移転推進室
	6 リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の早期整備の推進	取組の推進		・国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・オール京都での誘致活動として「京都府中央リニアエクスプレス推進協議会」による啓発事業等を実施（17件）		リニア・北陸新幹線誘致推進室
Ⅲ 国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進	7 国家戦略としての京都創生の推進	取組の推進	歴史都市・京都創生策Ⅱ	・本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催などの京都創生推進フォーラムの活動支援 ・京あるきin東京2020の開催などの京都創生のPR事業を実施		総合政策室 （京都創生担当）
	8 双京構想の推進	取組の推進		・講演会（4回）、体験事業（2回）の実施		
	9 お代替わりに係る慶祝事業	取組の推進		・本市の文化施設等の無料公開、記帳所の設置などの皇室ゆかりの地・京都にふさわしい慶祝事業を実施		
Ⅳ “伝わる”“伝え合う”広報・広聴の推進	10 複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」	取組の推進		・話題性のある共通のコンセプトの下、訴求力の高い動画等を制作し、テレビ・映画館での放映をはじめ、SNS、YouTubeなど各媒体を複合的に組み合わせて市政情報を多角的・継続的に発信		市長公室 （広報担当）
	11 ICTを活用した新たな広報の充実	取組の推進		・LINEなど幅広い年齢層に利用され、拡散性に優れたSNSを活用することで、より多くの方に市政情報を発信（令和元年度末LINE登録者数：17,843人（対前年度比＋13,493人））		
	12 戦略的広域シティPR事業	取組の推進		・首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数：テレビ24件、雑誌183件、WEB1,908件）		
Ⅴ 市民が主役の市政運営とまちづくりの推進	13 第2期「京都市市民参加推進計画」改定版の推進	第2期「京都市市民参加推進計画」改定版の推進	第2期「京都市市民参加推進計画」改定版	・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため、第2期「京都市市民参加推進計画」改定版に基づく取組を着実に推進		総合政策室 （SDGs・市民協働推進担当）
	14 ～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業	取組の推進		・「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開（令和元年度末350件）された取組提案の実現に向けてコーディネーターやサポートを実施 ・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」を運営		
	15 「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	取組の推進		・移住相談支援員による相談対応などを実施（相談件数775件、移住を実現された方の実績67名） ・HP「住むなら京都」での情報発信や移住相談会等を実施		

Ⅵ 大学のまち京都・学生のまち京都の推進	16	「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	取組の推進	大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2019-2023	・「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2019-2023」に基づき取組を推進 ・「学まち連携大学」促進事業（採択6大学）、「学まちコラボ事業」（採択14件のうち文化枠2件）、「京都学生祭典」の支援（参加学生数1,423人）		総合政策室 (大学政策担当)
	17	学生向けアプリ（「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ（仮称））	取組の推進	京都市国際化推進プラン 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略	・「京都でしか味わえない学生生活の実現」、「京都の魅力を感じた学生の就職を含めた地域への定着」、「京都での学生生活のブランド化による新たな学生の獲得」を目指すために開発を行ってきたアプリの運用を令和2年3月末から開始		
	18	全国から京都へ！留学生の戦略的誘致事業	取組の推進		・関係機関と連携し、首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するための大学説明会（10校425名参加）などの誘致活動を実施		
Ⅶ 地域の個性ある資源を活かした活性化	19	京都駅西部エリアの活性化	取組の推進	京都駅西部エリア活性化将来構想	・京都駅西部エリアまちづくり協議会におけるHP運営や、「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」等の各団体が行うエリア活性化に資する活動の支援等を実施 ・中央卸売市場「賑わいゾーン（南関連棟跡地）」活用に係る土地売買契約の締結		プロジェクト推進室
	20	京都駅東南部エリアの活性化	取組の推進	京都駅東南部エリア活性化方針	・文化芸術イベント「東九条野外劇場」において、現代芸術家による新作能、市民狂言、大道芸等のイベントを開催		
	21	京都駅東部エリアの活性化	取組の推進	京都駅東部エリア活性化将来構想	・「高瀬川オープンカルチャーフォーラム2020」、「京都七条通めぐりスタンプラリー&アートフェスタ2020」、「京都駅東部エリア高瀬川沿いを歩く」等を開催		
	22	西陣を中心とした地域の活性化	取組の推進	西陣を中心とした地域活性化ビジョン	・「西陣connect」（コラボレーション作品制作等）、「路地から始める西陣暮らし」（路地の家具コンペ開催、路地まち工作室開設等）を展開 ・「つぎの西陣をつくる交流会〜つぎにし〜」を開催		
	23	岡崎地域活性化ビジョンの推進	取組の推進	岡崎地域活性化ビジョン	・夜の魅力や賑わいの創出に資する「岡崎ときあかり2019」や「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」を開催 ・総合情報サイト「京都岡崎コンシェルジュ」の運用や、総合情報パンフレット「岡崎手帖」の発行等を通じて、岡崎地域の総合的案内・情報発信を実施		
Ⅷ 国際化の推進	24	京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	取組の推進	京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略	・経済団体や学識者、地域住民等からの意見や市民意見募集の結果等を踏まえ、「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を策定		国際化推進室
	25	京都・ボストン姉妹都市提携60周年記念事業	取組の推進	京都市国際化推進プラン	・両市代表団を相互に派遣 ・文化、教育面での交流を一層発展させるとともに、経済分野での交流の促進、政策・環境分野での都市間連携の深化等、交流分野を着実に拡大		
Ⅸ 更なる情報化の推進とセキュリティ対策の強化	26	多文化共生施策の総合的な推進	取組の推進		・外国籍市民総合相談窓口を開設 ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施（1,432件） ・「地域・多文化交流ネットワーク促進事業」の継続実施		情報化推進室 (統計解析担当) 情報化推進室 (情報セキュリティ・ICT推進担当、情報システム担当) 情報化推進室 (情報政策担当、情報システム担当)
	27	オープンデータの推進	取組の推進	京都市オープンデータ推進ガイドライン	・市民等との意見交換会の実施によりニーズ把握に努めるとともに、関連シンポジウム・講演会で本市取組を紹介し、データ利活用を推進		
	28	情報セキュリティ対策の強化	取組の推進	京都市高度情報化推進のための情報システムの適正な利用等に関する規程 京都市情報セキュリティ対策基準	・「京都自治体情報セキュリティクラウド」のサービスを活用し、外部からの機能停止を狙うサイバー攻撃等に迅速かつ的確に対応		
	29	大型汎用コンピュータオープン化事業の推進	取組の推進		・新福祉系システム及び新住基・税系システムの開発を継続実施 ・事業の一部である一括処理システムの開発における不具合が収束せず、品質の確保が間に合わないことから、新福祉系システムの稼働を延期 ・事業の課題への対応策を見極めたうえでの総括に着手		